

将来像1 食を通じて「人」がつながり活気あふれる元気なまち(施策1,2,3)

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和2年度				令和3年度	開始/終了年度 (設置期間)	
				令和2年度	令和3年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価		目標
1	食と花の推進課	料理人×生産者マッチングツアー	販路拡大を目指す生産者と市産農産物の活用を図りたい料理人のマッチングを図るため、料理人を対象とした園場見学ツアーを実施します。	飲食店の経営状況に配慮したマッチングを実施		参加者アンケート「今後このような料理人と農業者の交流イベントがあったら参加したいか」のうち「参加したい」の割合	コロナウイルスの影響により目標設定が困難。	未実施	バスの利用がコロナウイルス予防上の懸念となったため事業を中止。	ポストコロナに即した事業形態の模索が必要。産地視察の形の事業はR02で終了。	D		H30開始 R02終了
2	食と花の推進課	若手料理人の育成支援	本市の食のレベルアップを図るため、料理人の技術発表の場や本市の食文化を理解し、生産者と交流する機会を創出するなど若手料理人の育成を支援します。	1.新潟市若手料理人コンテスト2020の実施 2.研修支援補助金制度の実施	1.新潟市若手料理人コンテスト2021の実施	1.コンテスト参加者数 2.補助金交付申請件数	1. 16名 2. 1名	1. 2共10(コンテストは未実施)	新型コロナウイルス感染症の影響によりコンテストは未開催、研修支援補助金は申請者が0件だった。	R02は補助金は中止、コンテストはコロナウイルス感染症対策を行いながら実施する。	D	1. 24名	
3	食と花の推進課	新潟発わくわく教育ファーム推進事業「アグリスタディプログラム」の推進	本市の誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化するため、学習と農業体験を結び付けた体験プログラムを実施します。	継続して実施	→	1.「アグリスタディプログラム」に基づく学習を実施している学校の割合 2.アグリスタディプログラムに基づいてアグリパークに学習した小中学生のうち、アンケートで自然や農業への関心が高まった小中学生の割合	1. 100% 2 アンケート項目の検討	1. 100% 2 95.4%	引き続き、全小学校において農業体験学習を実現できた。 ・新たな指標を設定した。	【課題】 一斉休校を受けて、4・5月の農業体験学習ができず、その後も控える学校が多かった。 【今後の対応】 アンケート数を増やして、市全体の傾向を把握していく。	B	1. 100% 2 97%	
4	農村整備・水産課	浜で遊ぼうin南浜 大河の感謝祭in信濃川	地元水産物の紹介と魚食普及のため、地引網体験・漁船乗船体験などを開催します。また、信濃川で捕れるサケなどを通じて川の恵みに感謝するため、サケのつかみどり・探検隊などを実施します。	コロナウイルス感染拡大防止のため「浜で遊ぼうin南浜」は中止	コロナウイルス感染拡大防止のため「浜で遊ぼうin南浜」「大河の感謝祭in信濃川」は中止	参加者数	大河の感謝祭 350人		コロナウイルス感染拡大防止のため「浜で遊ぼうin南浜」「大河の感謝祭in信濃川」は中止		D	-	
5	食と花の推進課	地産地消推進事業	地産産食材を積極的に販売・活用し、PRする小売店・飲食店などを支援するため「地産地消推進の店」を認定します。また、地産産食材の良さを知ってもらい「地産地消推進の店」の利用促進を図るキャンペーンを実施します。	・地産地消推進の店の認定	→	地産地消推進の店新規認定数(店)	15件	2件	新型コロナウイルス感染症の影響により、店舗への事業紹介や勧誘ができなかった。	キャンペーンを実施しない中で地産地消推進の店の認知度を上げ、認定店のメリットにつながるよう、PR方法を工夫する必要があります。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、飲食店の存亡が厳しい状況となっており、この事業を通じて何らかの支援ができないかの検討が必要。	C	15件	
6	食と花の推進課	料理教室等	本市で生産される米や食材を活かした日本型食生活を柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、季節の料理教室を実施します。	継続して実施	→	拠点施設における食育の実施回数	100回	81回	新型コロナウイルス感染症の拡大により、イベントの回数を減らしたため、目標達成できなかった。	・料理教室の参加者はおよそ8割がリピーターである。「にいがた流食生活」を柱とした食育を推進していくには、より多様な層から参加してもらえるようアプローチを工夫していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底したうえで、料理教室等を実施する必要がある。	C	170回	

7	食と花の推進課	食育マスター制度	地域での食育活動を広げるため、食育に関する優れた知識、技術、技能及び経験を有する人材を「新潟市食育マスター」として登録し、学校・市民団体などの要請に応じて、食育活動の指導者として派遣します。	派遣制度から紹介制度に変更	→	食育マスター派遣回数	—	—	令和元年度より派遣制度から紹介制度へ変更となったことから、正確なマスターの活動数把握をしていない。	参考値として活動数の把握を実施しており、回答率向上に努める。また、マスターとの連携を密にし、活動内の把握および周知を図る。	D	—	R1から制度変更
8	西区農政商工課	農業体験教室	親子を対象に、生産者の現場での農業体験教室を通じて、都市部住民の農への理解を深める。(全2回)	事業実施	見直し後の事業実施(親子を対象、実施回数減)	農業体験教室の実施回数	全6回実施(1コース)	新型コロナウイルスの影響により中止	—	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	D	全2回実施	
9	西区農政商工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要拡大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などをいもジェンヌ農商工連携協議会を中心に推進します。	・生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	・生産拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	作付面積の増加	市内及び首都圏等向けPR実施回数(合計20回) ※西区特産農産物の合計	市内及び首都圏等向けPR実施回数(合計20回) ※西区特産農産物の合計	コロナ禍により人を集めたイベント等が実施できなかったため、メディア等を活用しました。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A	消費者及びハイパー向けPR実施回数(20回以上)	
10	西区農政商工課	小学校との食育連携	子供たちへの食育と地場産農産物の消費拡大を推進するため、区内の希望小学校が収穫体験、料理教室、生産者講話の3つのメニューから希望講座を選択し、授業を実施してもらう。	新型コロナウイルスの影響により、料理教室を中止 2つのメニューから、各校が希望するいずれか1つの講座を実施	3つのメニューから、各校が希望するいずれか1つの講座を実施	実施希望全校での実施	実施希望全校での実施	希望全校で実施14校	計画通り実施 実施校数 「収穫体験」13校 「料理講座」中止 「生産者講話」1校	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	B	実施希望全校での実施	H29開始
11	鳥屋野地区公民館	新潟いいね！～ニイガタ美味しいものさんまい～	転勤、転入者を対象に、人とつながりを作ってもらうことを目的として、新潟市の代表的な「食」をテーマに、地域の方から作り方を教えてもらったり、見学したり、体験したりしながら、新潟市のことを紹介する講座として開催する。	対象を市民とし、新潟の食の魅力再発見とした。 第1会期 コロナウイルス感染拡大防止のため枝豆収穫体験のみ実施 第2会期 実施予定	2回連続講座を2会期(夏編・秋編)実施予定 ・笹子づくり(夏・秋) ・枝豆収穫体験(夏) ・いもジェンヌ収穫体験(秋)	参加申込回数	第1会期10組 第2会期6組	第1会期(枝豆収穫体験のみ)10組 第2会期(笹子づくり・いもジェンヌ収穫体験)6組	コロナ感染の関係で、第1会期は収穫体験のみとし、第2会期は定員を少なくして実施した。	—	B	—	H30開始

施策2 食を生かした健康づくり 5

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和2年度				令和3年度	開始/終了年度	
				令和2年度	令和3年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価		目標
12	保健所健康増進課	食生活改善推進委員会 養成講座・研修会	生涯における健康づくり活動を、食を通じて地域で推進している食の健康ボランティアである「食生活改善推進委員会」を養成・育成するため、養成講座および研修会を実施します。	→	→	食育の推進に関わるボランティアの数	460人	452	・北、東、西区で養成講座を実施し、24名を養成。(うち、入会者17名) ・5月に実施を予定していた研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、調理実習などこれまでの活動の柱である事業を行うことが難しく、会員のモチベーションの維持に苦慮している。 【今後の対応】 感染対策に配慮した新しい活動内容を工夫し、実施していく。	【課題】 計画的に養成講座を実施しているが、健康上の理由により退会する会員が多く会員増につながらない。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、調理実習などこれまでの活動の柱である事業を行うことが難しく、会員のモチベーションの維持に苦慮している。 【今後の対応】 感染対策に配慮した新しい活動内容を工夫し、実施していく。	C	437人	
13	食と花の推進課	新潟市健康づくり応援食品認定制度(新潟市健康づくり応援食品認定事業)	市民の健康維持・増進および市内食品のブランド化、高付加価値化の実現を図るため、機能性に関する科学的な報告がある成分を含む食品や、健康づくりに配慮されている食品に対し、市独自の認定を付与します。	→	→	機能性食品認定件数	2件	0件	・第9回認定【新規】0件 ・第9回認定【新規】0件、【更新】4件 ・新潟市健康づくり応援食品ネットワーク会議顔合わせ会1回 ・「フードメッセンにいがた2020」への共同出展(7社中4社の出展) ・ウェルネスフードジャン(首都圏農産物展)への展示提供 ・市民向け認定食品PRチラシを作成・配布	【課題】 新規認定数の伸び悩みと、市民への食品認知度向上が課題として挙げられる。 【今後の対応】 令和2年度の要綱改正に基づき、新規認定数増加を目指し、制度運用を継続していく。また、認定事業者の意見を取り入れつつ、認定食品の効果的なPRを行いながら、制度の認知度向上を図っていく。 申請(認定)数の増加と、認定事業者間の共同活動の開始で制度を運用することで、認定食品の出展機会の増加を図り、市民が商品選択をする上での指標としての認知度を高め、健康維持増進に役立てていきたい。	C	2件	

食文化創造都市にいがた推進計画 関連事業進行管理表(令和2年度)

【詳細凡例】A:目標を上回った B:おおむね目標通り実施できた C:目標を達成できなかった D:事業を実施しなかった

14	農業活性化研究センター	農産物高付加価値化推進事業	農産物の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物に含まれる様々な機能性成分や有用物質に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究を行います。	→	→	地元産品の成分分析・調査、製品化支援	4件	3件	<ul style="list-style-type: none"> ・機能性成分に着目した加工品研究(大麦ふすま ベータグルカン1件) ・加工食品開発支援1件(もち麦) ・新潟県に適した新規大豆品種の育成(加工試験等) 	<p>【課題】付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組む必要がある。</p> <p>【今後の対応】大学や民間事業者など様々な主体と連携し、科学的根拠に裏付けされた付加価値の高い農産物の調査を実施</p>	B	4件	
15	保健所健康増進課	ちよいしおプロジェクト	減塩と野菜摂取の普及・啓発の実施。市民、関係機関への周知、学校における減塩教育、飲食店・販売店と連携した取り組みを実施。	→	→	減塩を意識しているし、できていないと思っている者割合 (できていない) R3年度 減塩に関する情報発信	51%	48.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店、販売店との連携による野菜ちよいしおメニューの提供。(34,618食) 	<p>【課題】市民全体への減塩意識の向上までには至っていない。関係機関の主体的な取組へつなげていく必要がある。</p> <p>【今後の対応】新潟県類似事業との整理が必要。新潟県事業との整理を行う。</p>	C	18回	H30開始
16	食と花の推進課	食と健康フォーラム	「食と健康」について広く市民に発信することとを趣旨とし、学術面の成果の還元と食と健康に対する意識を高め健康増進に寄与することを目的としたフォーラムを開催します。	→	→	フードフォーカスinにいがたの開催	食と健康フォーラム開催	11/29-12/31ウェブ配信で349回視聴	コロナ禍による食と健康をテーマでウェブ配信。	コロナ禍で非対面非接触による食と健康の発信。	B	食と健康フォーラム開催	R元年「フードフォーカスinにいがた」より分離

施策3 食文化の次世代への継承 7

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和2年度				令和3年度開始/終了年度		
				令和2年度	令和3年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応		評価	目標
17	食と花の推進課	地場産学校給食推進事業	学校給食における地場産物の利用拡大とともに食育の推進を図るため、米飯給食において地場産の環境保全型栽培コンヒカリ100%を供給し経費の一部を助成します。また、地域の実情に応じたモデル事業を実施します。	→	→	・地場産産物を積極的に取り入れる取組	学校給食における地場産物(野菜・果物・きのこ)の利用割合	29.0%	23.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・月ごとの地場産物の入荷・価格予測情報を取りまとめ、関係団体へ情報提供を行った。 ・また、地場産物の入手が困難な地域で、円滑な供給が行われるよう地元生産団体をコーディネートとして配置した。(南庄・西蒲区) ・児童向けに給食で使っている新潟米をより知ってもらうため「子ども食育新聞」でお米特集号を臨時発行した。 ・課題や現状を共有するため、給食関係者を一堂に会する学校給食フォーラムを開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により開催を中止。R3年度に改めて開催を予定。 	<p>【課題】供給側と現場での認識の違いや供給体制の課題など、地域や施設ごとに抱える問題が異なることから、地場産物の向上のために統一した方策がとりにくい。</p> <p>【今後の対応】引き続き関係者と連携しながら、現状の課題に対して新たな施策を検討していく。</p>	C	29.5%
18	食と花の推進課	レンビ集の活用	郷土料理や行事食を含む新潟の家庭料理を次の世代へ伝えるため、料理教室で活用したレンビを抜粋し、まとめた「伝えたいにいがたの味」などのレンビ集を活用します。	→	→		レンビ集を活用した取り組み	15回	25回	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する区役所に配布し、市民向けの講習会等で活用した(5回) ・食育の日協力店に設置し、本市の郷土料理について発信した(3回) ・食育・花育センターの食育ミニ体験で、レンビ集掲載の「けんさ焼き」と「ほっほ焼き」作り体験を実施した(17回) 	レンビ集を活用した取組みを検討する。	A	15回
19	農業活性化研究センター	農業活性化研究センターにおける研究(伝統野菜の維持・保存)	生産現場における栽培技術上の課題解決に向け、野菜・花き・果樹の栽培実証試験などを実施し、その中でナスやカブなどの伝統野菜の維持・保存を行うとともに、活用に向けた調査・研究を進めます。	→	→		大学等との共同研究数	5件	5件	<ul style="list-style-type: none"> ・実用植物の国内栽培促進に関する連携 ・イノベーション創出強化研究推進事業に係る栽培試験 ・ゲノム科学による新形質ソバの作出 ・薬用植物の非薬用部位活用 ・新潟市育成無花粉花粉シンテポユウリの需要動向調査 	<p>【課題】農産物のブランド化や企業等のニーズ(6次産業化)に対応した品種育成や栽培実証等の共同研究を今後も大学等と連携し実施していく必要がある。</p> <p>【今後の対応】地域課題に即した栽培実証試験の実施・企業等のニーズに即した大学等との共同研究の実施</p>	B	5件
20	食と花の推進課	料理教室等【再掲】	本市で生産される米や食材を活かした日本型食生活を柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、季節の料理教室を実施します。	→	→			81回	81回	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの拡大による、イベントの回数を減らしたため、目標達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・料理教室の参加者はおよそ8割がリピーターである。「にいがた流食生活」を核とした食育を推進していくには、より多様な層から参加してもらえようアプローチを工夫していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底したうえで、料理教室等を実施する必要がある。 	C	170回

食文化創造都市にいたる推進計画 関連事業進行管理表(令和2年度)

【詳細凡例】A:目標を上回った B:おおむね目標通り実施できた C:目標を達成できなかった D:事業を実施しなかった

21	西区農政商工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援【再掲】	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などをいもジェンヌ農商工連携協議会を中心に推進します。	・生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	・生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	作付面積の増加	市内及び首都圏等向けPR実施回数(合計20回) ※西区特産農産物の合計	コロナ禍により人を集めたイベント等が実施できなかったため、メディア等を活用し実施した。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A	消費者及びハイヤー向けPR実施回数(20回以上)	
22	西区農政商工課	小学校との食育連携【再掲】	子供たちへの食育と地場産農産物の消費拡大を推進するため、区内の希望小学校が収穫体験、料理教室、生産者講話の3つのメニューから希望講座を選択し、授業を実施してもらう。	新型コロナウイルスの影響により、料理教室を中止 2つのメニューから、各校が希望するいずれか1つの講座を実施	3つのメニューから、各校が希望するいずれか1つの講座を実施	実施希望全校での実施	実施希望全校での実施	希望全校で実施14校	計画通り実施 実施枚数 「収穫体験」13校 「料理講話」1校 「生産者講話」1校	B	実施希望全校での実施	H29開始
23	中央区地域課	みそ作りカリキュラム	北前船と密接に関連する伝統的産品である発酵食の魅力を見直し、次世代への普及促進とともに産業の振興を図る。 (区内の小学校を対象に地域の歴史や発酵食との関わりを学ぶ総合学習の一助として実施)	新型コロナウイルスの影響により中止	新型コロナウイルスの影響により開催が見込めないことから、別の手段で発酵食のPRを実施する	区内製造発酵食購入者増加率	新型コロナウイルスの影響により中止	新型コロナウイルスの影響により中止	新型コロナウイルスの影響により中止	D	—	R01開始

将来像2 食を通じて「地域」がつながり新たな交流を生み出すまち(施策4,5,6,7)

24

施策4 地域の魅力の向上

10

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和2年度				令和3年度	開始/終了年度	
				令和2年度	令和3年度		目標	実績	取組状況	開履と今後の対応	評価		目標
24	北区産業振興課	キタ・ミタ・キタクとまとキャンペーン	北区の豊栄地区で生産されている「豊栄トマト(品種:桃太郎)」と湯川地区で生産されている「湯川トマト(品種:麗容)」の消費拡大を目的に、ラジオやホームページを活用したPR活動を行います。	→	→	広報媒体での放送・掲載回数	ラジオ広報6回	ポスター・ポップの作成、ラジオ広報6回	BSNラジオで5~6月毎週火曜全6回、豊栄とまと「桃太郎」に「ごりかトマト」「麗容」をPRした。また、売り場で消費者に販売していることを気付いてもらうための直販用ポップ作成と、北区トマトを広くPRするためのポスターを増刷した。	【課題】ラジオ、HP等を活用したPRを主として事業を行っているが、予算的には年々厳しくなっている。 【今後の課題】効果的で安価なPR方法の検討 補助事業や助成金等の活用	B	ラジオ広報6回	
25	秋葉区産業振興課	満願寺稲架木並木を活用した観光交流事業	交流人口の拡大および観光資源としての景観をつくるため、本市の指定文化財である秋葉区満願寺稲架木並木を舞台に、春には手植えによる田植え体験、秋には手刈りによる稲刈りおよび稲架掛け体験イベントを開催します。	・田植え体験イベントの開催(中止) ・稲刈り、はさかけイベントの開催(中止)	・田植え体験イベントの開催 ・稲刈り、はさかけイベントの開催	稲刈り、はさかけイベント参加者数	稲架木並木の再現	24世帯74人の参加申込があったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止	JAと協議し、中止を決定。また、平成22年度から実施している体験事業を令和3年度で終了することとした	令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となる場合がある	D	稲架木並木の再現	令和3年度で終了
26	農村整備・水産課	浜で遊ぼうin南浜 大河の感謝祭in信濃川【再掲】	地元水産物の紹介と魚食普及のため、地引網体験・漁船乗船体験などを開催します。また、信濃川で採れるサカナなどを通じて川の恵みに感謝するため、サケのつかみどり・採卵体験などを実施します。	コロナウイルス感染拡大防止のため「浜で遊ぼうin南浜」「大河の感謝祭in信濃川」は中止	コロナウイルス感染拡大防止のため「浜で遊ぼうin南浜」「大河の感謝祭in信濃川」は中止	参加者数	コロナウイルス感染拡大防止のため「浜で遊ぼうin南浜」「大河の感謝祭in信濃川」は中止	コロナウイルス感染拡大防止のため「浜で遊ぼうin南浜」「大河の感謝祭in信濃川」は中止	—	—	D	3.1ha	

食文化創造都市にいたる推進計画 関連事業進行管理表(令和2年度)

【詳細凡例】A:目標を上回った B:おおむね目標通り実施できた C:目標を達成できなかった D:事業を実施しなかった

27	農林政策課	農家レストランの設置	農用地区域に農家レストランを設置 R2.3.31より規制緩和が全国展開。	・開設済みの農家レストランに対するフォローアップ ・新規開設者の掘り起し ・市内外に向けた農家レストランPR	・開設済みの農家レストランに対するフォローアップ ・新規開設者の掘り起し ・市内外に向けた農家レストランPR	農家レストラン設置数(累計)	4店舗	3店舗	新規開設の相談は来ていたが、新型コロナウイルスの影響で開設が遅れている。	新たな事業者の開拓が課題となっている。	C	4店舗	
28	食と花の推進課	農林漁業・自然体験の受入	農村と都市が近接する新潟市の特性を生かし、農林漁業・自然体験の受入メニューを拡充することで、地域の農業・農村への理解を深め、交流人口の拡大や生産者と消費者の相互の理解促進・農業・農村の活性化を図る。	→	→	農林漁業・自然体験の受入団体数	1.9法人 2.4店舗 3.9法人	1.9法人 2.3店舗 3.9法人	令和2年3月に革新的農業実証支援ワンストップセンターを開設し、規制のサンドボックス制度も使えるようになったが、実証実験の相談が少ない。	新たな事業者の開拓が課題となっている。	C	—	
29	北区産業振興課	収穫体験農園	北区で生産される農産物の収穫体験を通じ、生産者と消費者の交流が生まれることで、北区の農業の活性化と地域に根差した食育の推進を図ることを目的とする。	→	→	申込者数	3回	0回	新型コロナウイルスの影響でイベントが開催できません。プレスリリースの協力回数がゼロであった。	JRファームの動向を注視しながら連携できる事業を見出していく。	C	中止	
30	江南区産業振興課	江南区「食」のブランド強化・発信	江南区に多数存在する優れた農産物・加工品が地域ブランドとして価値を高めていくために、産地をはじめとする地域の特産農産物を活用した新たな加工品開発や販売PRなどの展開を進めます。	区農産物を活用した加工品開発・PRの支援	令和2年度で終了	加工品製品化数	2品目(累計12品目)	2品目(累計12品目)	・加工品開発用の材料調達支援 ・食品加工支援センター利用料支援 ・フードメッセ出展支援	令和2年度で終了	B	R02開始 R2終了	
31	西区農政振興課	農業まつり	西区の特産品である「新潟すいか」「大根」等の収穫期にあわせ農業まつりを開催し、地場産農産物の周知と消費拡大を図る。	新型コロナウイルスの影響により全ての農業まつりを中止	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施	すいかまつり、新米・大根・ねぎの収穫祭の未場者数	中止が決定した農業まつりに代わるキャンペーンの実施	3回開催	すいかまつりや、茶豆まつりの代替として、消費拡大に資するキャンペーンなどを実施した。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、同様のキャンペーンを実施する。	B	—	事業を実施する場合、関係者と協議の上予算化される
32	西区農政振興課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援【再掲】	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などいもジェンヌ農工商連携協議会を中心に推進します。	・生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	・生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	作付面積の増加	市内及び首都圏等向けPR実施回数(15回以上)	市内及び首都圏等向けPR実施回数(合計20回) ※西区特産農産物の合計	コロナ禍により人を集めたイベント等が実施できなかったため、メディア等を活用し実施した。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A	消費者及びバイヤー向けPR実施回数(20回以上)	
33	食と花の推進課	新潟の食と花のPR事業	ねぎをテーマに全国の産地が一宮に会いPRを行う、全国ねぎサミット2018にいたる開催や、地産地消推進の認定、新潟市食と花の館産品を中心とした本市の魅力ある農産物の魅力を発信を通して、重点的な関連品目の消費を喚起することで、持続的な農業経営基盤の強化を図ることを目的とする。	→	→	食と花のPR情報発信項目数(市報、プレスリリース、SNSを用いた発信)	120回	193回	新型コロナウイルス感染症の影響により、ねぎサミットや農産物PRキャンペーン等が軒並み中止となったが、SNSを活用した情報発信に努めるとともに地方創生臨時交付金を活用した3事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出や取材の制限があるなかで、いかに効率的に継続的に情報発信ができるかが課題である。	A	200回	H30開始

施 策5 ガストロノミーリズムの構築 5

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和2年度					令和3年度	開始/終了年度	
				令和2年度	令和3年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価			目標
34	食と花の推進課	レストランパスなどを活用したコンテンツ開発	レストランパスを活用し、美しい自然、歴史的景観、伝統芸能などの地域資源と農業体験、酒蔵見学などのさまざまな体験メニューを組み合わせ、本市の食文化を一体的に体験できる新しい観光コンテンツを開発します。		コロナウイルス感染拡大防止のため全進行中止	レストランパス乗車人数	事業中止	事業中止	R02は事業の大半を民間事業者へ委ね事業を継続する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により進行を断念した。	R03以降は民間の活力による自力での進行に向け準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施の見通しが立たなくなった状態。今後はアフターコロナにおける戦略的なガストロノミーリズムの実施に向け、人材育成・異業種連携を推進する。	D	事業中止	R02中止	
35	観光推進課	魅力発信・誘客推進事業(着地型観光の充実)	本市への誘客につなげるため、本市の食、酒、農業、みなとまち文化等の本市の個性を生かした着地型旅行商品の企画・作成を支援します。	→	観光客おもてなし態勢促進事業へ統合	延べ宿泊者数	—	—	新型コロナウイルス対策を施したうえで、「新潟花街茶屋」、「宿パス運行」等の事業を実施	引き続き新型コロナウイルス対策を継続しながら事業を継続	—	2024年度までに新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復させる		
36	観光推進課	観光客おもてなし態勢促進事業	本市への誘客につなげるため、観光客が快適に滞在・行動できるおもてなし態勢を整備します。	→	→	延べ宿泊者数	—	—	新潟ストーリープロジェクト対象エリアのPRや着地型観光コンテンツへの補助など収入態勢整備を実施。	引き続き新型コロナウイルス対策を継続しながら事業を継続	—	2024年度までに新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復させる	新潟ストーリープロジェクトエリアの強化…継続着地型観光コンテンツ及び外国人対応の強化…継続	
37	観光政策課	魅力発信・誘客推進事業(観光コンテンツ、旅行商品等の情報発信)	食と旅行を嗜好するターゲットに向け、ガストロノミーリズムなど新潟の個性を生かした観光コンテンツや地理的優位性を効果的に情報発信し、誘客を促進します。	→	→	延べ宿泊者数	1,618千人泊	—	テレビやWEB等への広告掲載は、感染症の拡大状況を鑑み休止したが、新潟市公式観光情報サイトをリニューアルし、掲載内容の充実を図るとともに必要な情報を提供した。	【課題】新型コロナウイルス感染拡大により宿泊業をはじめとした観光業が甚大な影響を受けており、その影響が長期化している。 【今後の対応】フェイスコロナ・ポストコロナ時代に即した情報発信を行う。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で当該目標を設定できない状況であり、評価不可	・令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で当該目標を設定できない。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で当該目標を設定できない。		
38	産業政策課	米と酒を中心としたプロモーション事業	本市の食文化のPRを通じ、本市への誘客を図るとともに、市産農産物の国内外での新規需要を創出するため、米と酒を中心とした市産農産物・食文化のプロモーション映像作成やイベント開催によるプロモーションを展開します。	→	→	新潟市産食材輸出促進プロローチ件数 <H30年度～> 新潟市産食材販路拡大プロローチ件数(件)	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 69 ※№39、44、45、46合計で	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 33 ※№39、44、45、46合計で	・当初予定していた、さいたま市での訪日外国人向けのプロモーションは、オリンピックの延期のため中止となった。その他のプロモーション機会もコロナ禍により中止・延期となり、PR機会はなかった。	新型コロナウイルスの感染拡大により、様々なプロモーション機会が失われた。今後はオンラインの活用も視野に入れてプロモーション方法を検討していく必要がある。	C	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 24 ※№39、44、45、46合計で		

施 策6 他都市への発信と都市間連携 4

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和2年度					令和3年度	開始/終了年度	
				令和2年度	令和3年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価			目標
39	観光政策課	特産品・土産品の振興	市産品などを全国に紹介・宣伝し、販路の拡大を図るとともに、誘客につなげるため、新潟市名産会などと連携し、全国の百貨店等で「観光と物産展」を開催し、本市の観光や食の魅力を発信します。	→	→	観光入込客数	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で当該目標を設定できない。	10,822千人	新型コロナウイルス感染拡大により、予定していた物産展は全て中止となった。	【課題】会場の運営・設備費が高く、百貨店側が物産展をとりやる傾向にあるうえ、令和2年3月から新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、物産展の中止が相次いでいる。 【今後の対応】新型コロナウイルス感染症の収束状況をみながら、関係機関と調整のうえ活動する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で当該目標を設定できない状況であり、評価不可	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で当該目標を設定できない。		

食文化創造都市にいがた推進計画 関連事業進行管理表(令和2年度)

【詳細凡例】A:目標を上回った B:おおむね目標通り実施できた C:目標を達成できなかった D:事業を実施しなかった

40	西区農政商工課	特産農産物のPR・情報発信	「くろさき豆」「いもジュース」「新潟すいか」など特産農産物の知名度向上、消費拡大およびブランド化の推進を図るため、首都圏等を中心に県内外でのPR活動を実施します。	市内及び首都圏等向けPR	市内及び首都圏等向けPR	首都圏等向け活動実施回数	市内及び首都圏等向けPR実施回数(合計20回) ※西区特産農産物の合計	コロナ禍により人を集めたイベント等が実施できなかったため、メディア等を活用し実施した。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A	消費者及びバイヤー向けPR実施回数(20回以上)	
41	食と花の推進課	地産外産推進事業	農産物販路拡大アドバイザーを活用し、販路拡大を支援するほか、販路拡大に意欲的な生産者の発掘・育成を目的に、セミナーを開催します。また、さらなる販路拡大のため、産地間連携出向の拡大や大都市での販促活動を実施します。	・販路拡大アドバイザーとの連携 ・県や関係者と連携した大都市でのPR	→	農産物販路拡大支援団体数 新型コロナウイルス<H30年度～>新潟市産食材販路拡大アプローチ件数(件)	5件	新型コロナウイルス感染症の影響により外出の制限があったが、マッチング・大都市での販促活動をそれぞれ1回実施することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、大都市での販促活動が難しい。そのような状況ではあるが、県・関係団体・流通事業者・生産者等とのネットワークづくりや連携強化を行い、オール新潟でのプロモーションを行っている。	B	新型コロナウイルスの影響で目標設定が困難	
42	食と花の推進課	豊かな食の郷土づくり研究会への参加	UNESCO食文化創造都市である山形県鶴岡市が主体となって実施する「豊かな食の郷土づくり研究会」へ参加し、食文化を切り口にした農林水産・商工観光等に取組む事例を関係自治体間で共有、食文化によるまちづくりの推進を目指します。	→	→	全国の食文化を切り口にした優良事例収集数	4件	メールで幹事・参加団体の新型コロナウイルス感染症対策・食関連産業の支援策の共有を行った。	コロナ禍で広域の移動が難しくなっていることから、幹事自治体の会合はオンラインミーティングで代替するなど柔軟に対応していった。	B	4件	H30開始

施策7 国際交流の促進 5

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和2年度				令和3年度	開始/終了年度
				令和2年度	令和3年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応		
43	産業政策課	新潟の食輸出商談会	市産農産物および加工食品の輸出促進を目的に、企業や農業者などを対象に海外バイヤーとの商談会を国内外で開催します。	→	→	商談会参加企業	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 69 ※№39、44、45、46合計で	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 33 ※№39、44、45、46合計で	・にいがた食の輸出商談会2020(公財)にいがた産業創造機構と連携し、JETROに委託してオンライン商談会として実施、ベトナム及びオーストラリアの食品関係バイヤー14社及び県内企業31社(うち市内企業9社)が参加した。 (今年度より支援企業のカウント方法を変更した(県内企業・市内企業)ため顕著に数値が下がり、目標達成できなかった)	海外のバイヤーを招聘する商談会については、新型コロナウイルスの感染拡大により来日中止となり、オンライン商談会に切り替え実施するなど対応したが、オンライン商談会は参加する企業ごとに個別に日程調整しており、多数の企業が一堂に会して開催する商談会よりも支援出来る機会が少なくならざるを得ない。 今後もウィズコロナが続く中で、オンラインを活用した商談会の設定を進めていく際に、いかに参加しやすくかつ商談に繋がるようにするか、新しい様式での開催方法を模索していくことで、市内企業の販路拡大を支援する。	C	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 24 ※№39、44、45、46合計で
44	産業政策課	海外消費者ニーズ調査サービス	海外の消費者に好まれる食品や外食サービスなどの開発支援などを目的に、市内在住の外国籍市民をモニターとするテストマーケティング調査を実施します。	→	→	参加企業	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 69 ※№39、44、45、46合計で	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 33 ※№39、44、45、46合計で	事業PR用パンフレットの更新やフードメッセにいがた2020における参加企業への個別説明の実施を通して事業の活用を促したが、本事業を利用する事業者はなかった。	新型コロナウイルスの感染拡大により、域内における参加企業への個別説明が見られた。コロナ禍の収束後、再度本事業に魅力を感じ、活用してもらえるように体制を整えておく。	C	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 24 ※№39、44、45、46合計で
45	産業政策課	農産物輸出促進事業	小口流通システムの構築とインバウンドの拡大を図るため、海外市場の新規販路開拓や既存販路における販促活動などを実施することで、市産農産物の輸出促進を図ります。	→	→	<H29年度～> 新潟市産食材輸出促進アプローチ件数 <H30年度～> 新潟市産食材販路拡大アプローチ件数(件)	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 69 ※№39、44、45、46合計で	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 33 ※№39、44、45、46合計で	当事業の補助金制度を活用し、市内商社が市内サプライヤー(8社)を招いて外国企業とオンライン商談会を実施した。	新型コロナウイルスの感染拡大により、従来の手までの販路拡大が困難となった。オンライン商談会ツール等、新たな販路拡大ツールの活用ならびにスキルの向上が求められる。	C	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 24 ※№39、44、45、46合計で
46	食と花の推進課	食の国際見本市「フードメッセにいがた」	「世界に貢献できる都市ブランドの構築を図る」ことを目的に、本市の拠点性を高めていくために、本州日本海側最大の食の国際見本市「フードメッセにいがた」を開催し、食関連事業者に対して商談の場を提供します。	→	→	フードメッセ来場者数	来場者:10,600人	出展:239事業者 来場:5868名	コロナ禍で失われた商談の場を提供。併せてオンライン商談を誘行。	コロナ禍での開催で、出展者・来場者の回復と、リアルとオンラインを併設した展示会の開催	C	6000
47	食と花の推進課	食の新潟国際賞	世界における食の量と質を高め、食を通じた健康増進や世界の人々の福祉と平和に大きく貢献した人や活動に光をあて、隔年で表彰します。	→	→	食の新潟国際賞の開催準備または開催(隔年開催)	食の新潟国際賞の開催準備または開催(隔年開催)	第8回食の新潟国際賞開催	受賞者4名	新潟県内を対象とした地域未来賞を創設。顕彰事業で得た食の知見発信と、更なる知名度向上が課題	B	食の新潟国際賞の開催準備または開催(隔年開催)

将来像3 食を通じて「産業」がつながり新たな魅力を創造するまち(施策8,9)

施策8 新たな挑戦への支援

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和2年度				令和3年度	開始/終了年度	
				令和2年度	令和3年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価		目標
48	産業政策課	スタートアップ支援事業	新潟市の強みであり市内企業への波及効果も高い食や農の分野を中心に、フードテックもアグリテックのスタートアップを本市に集積させ、経済成長のエンジンとする。また、スタートアップにより、本市の食産にかかるとる既存産業のイノベーション促進を図る。また、スタートアップの集積が、新たなスタートアップ企業の輩出や、東京圏等のスタートアップ企業を惹きつける好循環を形成する。	→	→	フードテック・アグリテックに関する意見交換、セミナー、ワークショップ等の開催 ・スタートアップ企業と地域企業とのマッチングを促進するマッチングイベントの開催、プロジェクト組成の支援	2件	2件	2件の事業提携につなげた。	引き続き、市内事業者へヒアリングすることでフードテックに係る新規事業への課題を抽出し、その課題を解決できる技術/サービスを持つ企業とのマッチングをしていく	A	5件	R02開始
49	産業政策課	技術開発補助事業(旧:食のマーケット・支援事業)(新潟IPC財団補助金)	食品製造業者などが抱える、売れる新商品の開発や、販路開拓といった課題を解決するため、専門家によるマッチングアップや販路拡大計画の策定支援、補助金などのハンズオン支援を実施します。	→	→	支援事業者が設定した目標に対する達成割合(%)	90%以上	100%	10社、3,070,000円支援	【課題】申請の14社(取下げ除く)について、6社がパッケージ改良のみ、その他8社が商品開発パッケージ改良であり、補助対象経費上、内容の改良を伴わない申請が多くなっている。 【今後の対応】申請者へのヒアリングをよりきめ細かく行うことで、申請者が自らの課題を把握し、解決に向けた事業計画をプロジェクトマネージャー、コーディネーターが支援していく。	A	90%以上	
50	産業政策課	食の商談促進事業(旧:食の域内取引支援事業)(新潟IPC財団補助金)	食品事業者の新販路開拓を支援するため、県内外のバイヤーを招聘し商談会を定期的に実施するほか、販売先が未確定の商品情報バイヤーを提供し、商談の機会を創出するニーズリサーチを実施する。	→	→	個別商談会のマッチング及びニーズリサーチの実施件数	240以上	91	オンライン商談会を3回開催し、バイヤー13社、メーカー15社の参加があり、合計91件のマッチングを実施。	【課題】オンライン商談会に対するノウハウが事業者によってばらつきがあり、対面方式の商談と比べてうまく話せないなどの事例がある。そのため、事業者に対して事前レクチャーなど、支援の方法を検討する必要がある。 【今後の対応】新型コロナウイルスの取束が見えない状況で、今後オンラインでの商談会となる場合が見込まれることから、事業者に対して専門家による資料作成補助やプレゼンテーションのレクチャーなど、従来より厚いサポートを行い、新規販路開拓の支援に注力する。	C	100以上	
51	農業活性化研究センター	6次産業化サポート事業	農業者の新事業展開を支援するため、相談やセミナーを実施するとともに、6次産業化・農工商連携に取り組み農業者などを対象に、加工機械・施設などの導入および販売拡大に対し助成します。また、6次産業化ネットワークの構築を進めます。	→	→	食品加工支援センターとの連携による農業者支援(R2まで)(R3より新指標) ・補助事業の実施計画の達成率 ・6次産業化・農工商連携の新規取り組み事業数	6件	8件	・当センターと連携した食品加工支援センターの講座開催数	オンライン商談会に対するノウハウが事業者によってばらつきがあり、対面方式の商談と比べてうまく話せないなどの事例がある。そのため、事業者に対して事前レクチャーなど、支援の方法を検討する必要がある。	A	80% 1件	
52	食と花の推進課	食文化創造都市推進会議の運営支援	本市の魅力である「食文化」をさらに磨きあげ、市内外に広く発信し、交流人口の増加や地域産業の活性化を図るため、産学官民で設立した「新潟市食文化創造都市推進会議」の運営を支援します。	→	→	食文化創造都市推進プロジェクト申請事業数	10件	10件	新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら行う民間事業者へ助成金を支払った。	事業全般の相談支援や新型コロナウイルスの影響で事業の実施に変更がある申請者の相談支援を行った。また、プレスリリースや食文化創造都市推進会議対象のメールマガジン、Facebook等で広報支援を行った。	B	10件	
53	北区産業振興課	「しるきーも」特産化事業	北区産さつまいも「しるきーも」の特産化を進めるため、生産振興・商品開発、販路拡大を一連の取り組みとして、農工商・産学連携で実施します。	→	→	生産面積	3.5ha	3.0ha	産官学の連携を通じ、生産振興、商品開発、販路拡大、ブランド化について一体的に取り組んだ。	新型コロナウイルスの取束が見えない状況で、今後オンラインでの商談会となる場合が見込まれることから、事業者に対して専門家による資料作成補助やプレゼンテーションのレクチャーなど、従来より厚いサポートを行い、新規販路開拓の支援に注力する。	C	3.1ha	
54	西区農政商工課	くろさき茶豆の消費拡大及び生産地域の活性化に関する支援	西区のブランド枝豆「くろさき茶豆」の消費拡大や生産地域の活性化などに係る取り組みを、くろさき茶豆農工商連携協議会を中心に推進します。	→	→	市内及び首都圏等向けPR実施回数(回)	15回	市内及び首都圏等向けPR実施回数(合計20回) ※西区特産農産物の合計	コロナ禍により人を集めたイベント等が実施できなかったため、メディア等を活用し実施した。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A	消費者及びバイヤー向けPR実施回数(20回以上)	R02開始

食文化創造都市にいたる推進計画 関連事業進行管理表(令和2年度)

【詳細凡例】A:目標を上回った B:おおむね目標通り実施できた C:目標を達成できなかった D:事業を実施しなかった

55	西区農政商工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援【再掲】	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などをいもジェンヌ農商工連携協議会を中心に推進します。	・生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	・生産拡大に係る取組 ・消費拡大に係る取組 ・販路拡大に係る取組 ・商品等の研究開発に係る取組 ・地域活性化に係る取組	作付面積の増加	市内及び首都圏等向けPR実施回数(合計20回以上) ※西区特産農産物の合計	コロナ禍により人を集めたイベント等が実施できなかったため、メディア等を活用し実施した。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A		消費者及びバイヤー向けPR実施回数(20回以上)	
56	農林政策課	農業分野の規制緩和と活用	新たな農業関連事業の展開を希望する事業者を支援するため、国家戦略特区の規制緩和などの制度を最大限活用し、企業参入の拡大、農家レストラン設置の支援などを行います。	・新たな特定事業者の掘り起し ・国への追加の規制改革事項の提案	・新たな特定事業者の掘り起し ・国への追加の規制改革事項の提案	1. 特例農業法人立上数(累計) 2. 農家レストラン設置数(累計) 3. 農業ベンチャー企業数の設立数(累計)	1. 9法人 2. 4店舗 3. 9法人	令和2年3月に革新的農業実証支援ワンストップセンターを開設し、規制のサンドボックス制度も使えるようになったが、実証実験の相談が少ない。	新たな事業者の開拓が課題となっている。	C		1. 9法人 2. 4店舗 3. 9法人	
57	農業活性化研究センター	農業活性化研究センターにおける研究(伝統野菜の維持・保存)	生産現場における栽培技術上の課題解決に向け、野菜・花き・果樹の栽培実証試験などを実施し、その中でナスやカボチャなどの伝統野菜の維持・保存を行うとともに、活用に向けた調査・研究を進めます。	→	→	大学等との共同研究数	5件	5件	・薬用植物の国内栽培促進に関する連携 ・イノベーション創出強化研究推進事業に係る栽培試験 ・グルム科学による新形質ソバの作出 ・薬用植物の非薬用部位活用 ・新潟市育成無花粉花粉シンテッポウユリが必要動向調査	【課題】農産物のブランド化や企業等のニーズ(6次産業化)に対応した品種育成や栽培実証等の共同研究を今後も大学等と連携し実施していく必要がある。 【今後の対応】 ・地域課題に即した栽培実証試験の実施 ・企業等のニーズに即した大学等との共同研究の実施	B		5件
58	農業活性化研究センター	農産物高付加価値化推進事業【再掲】	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物に含まれる様々な機能性成分や有用形質に着目し、科学的根拠を裏付けした調査研究を行います。	→	→	地元産品の成分分析・調査、製品化支援	4件	3件	・機能性成分に着目した加工品研究(大麦ふすま ベータグルカン1件) ・加工食品開発支援1件(もち麦) ・新潟県に適した新規大豆品種の育成(加工試験等)	【課題】付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けした調査研究に取り組む必要がある。 【今後の対応】大学や民間事業者など様々な主体と連携し、科学的根拠を裏付けされた付加価値の高い農産物の調査を実施	B		4件
59	農林政策課	新潟市と東日本旅客鉄道(株)新潟支社との食に係る地域活性化連携協定	東日本旅客鉄道(株)新潟支社と新潟市は相互に連携し、①農水畜産物、日本酒を含む新潟市の食文化等の振興、②食に関わる生産者等と連携した観光、③食に係る市内の地域活性化、に取り組む。	・定期的な情報交換 ・プレスリリースの協力	・定期的な情報交換 ・プレスリリースの協力	プレスリリース協力回数	3回	0回	新型コロナウイルスの影響でイベントが開催できず、プレスリリースの協力回数がゼロであった。	JRファームの動向を注視しながら連携できる事業を見出していく。	C		2回
60	食と花の推進課	農産物販路拡大支援事業【再掲】	農産物販路拡大アドバイザーを活用し、販路拡大を支援するほか、販路拡大に意欲的な生産者の発掘・育成を目的に、セミナーを開催します。また、さらなる販路拡大のため、産地間連携出荷の拡大や大都市での販促活動を実施します。	→	→	農産物販路拡大支援団体数	5件	5件	新型コロナウイルス感染症の影響により外出の制限があったが、マツケン、大都市での販促活動をそれぞれ1回実施することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、大都市での販促活動が難しい。そのような状況ではあるが、農・関係団体・流通事業者・生産者等とのネットワークづくりや連携強化を行い、オール新潟でのプロモーションを行っていく。	B		新型コロナウイルス拡大の影響で目標設定が困難

施 策9 さまざまな分野への食の活用													5
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	工程		成果指標名	令和2年度				令和3年度	開始/終了年度	
				令和2年度	令和3年度		目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価		目標
61	食と花の推進課	12次産業化推進事業	本市が有する豊富で多様な田園資源を子育て・教育・交流など生活に密着する分野に活かす12次産業化の推進を図るため、12次産業化の普及・啓発に向けた取り組みを実施します。	農業と他分野との連携事業は普及してきたことから、今後は、全庁的に普及、定着が図られるよう、各部署の状況を把握、情報発信に取り組んでいく。	農業と他分野との連携事業は普及してきたことから、今後は、全庁的に普及、定着が図られるよう、各部署の状況を把握、情報発信に取り組んでいく。	農業と他分野の連携プロジェクト数	97件	95件	・庁内新規事業：9件 ・民間事業者取組ホームページ掲載数：5件 ・まいかちゃんSNSでの情報発信件数：4件 ・関係窓口での12次産業化事例集設置、配布 ・12次産業化推進計画の更新版策定	【課題】 庁内事業において、分野毎の連携数の偏りが生じている。 (特性上、取り組みやすい分野と取り組みにくい分野があることは致し方ないと考えている。) 【今後の対応】 予算要求時等に合わせ、庁内事業課へ農業(田園資源)の活用の積極的活用について周知を図り、新規事業の掘り起しに努める。併せて、庁内事業だけでなく、民間事業者が実施する12次産業化に関連する取り組みを広く情報発信することで、新たな事業創出に向けた機運醸成や、既存事業の発展となるきっかけ作りを提供するとともに、事業者間の橋渡し役としての役割を目指していく。	C	106件	
62	スポーツ振興課	新潟シティマラソン	みなとまち新潟の魅力を集めたコースを駆け抜けるマラソン大会「新潟シティマラソン」において、地域の食材を使用したエイド食を提供し、参加者へ本市の食の魅力を発信します。	→	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、エイド食の提供は行わない。	エントリー者数	延期決定済	代替イベントを開催 ・リモートチャレンジ 令和2年10月4日～30日 エントリー1,498人 ・10000mタイムトライアル 令和2年10月9日～11日 エントリー474人	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、エイド食の提供は行わなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者に地域の食材を使ったエイド食を提供することが難しい。	C	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、エイド食の提供は行わない。 (代替イベントエントリー1,300人)	
63	スポーツ振興課	新潟シティライド	市内を自転車で巡る「新潟シティライド」のエイドステーションにおいて、地域の食材を使用したエイド食を提供し、参加者へ本市の食の魅力を発信します。	→	→	エントリー者数	中止決定済	エントリー受付開始前に中止を発表した。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とした。 令和3年度は、参加者、関係者を新潟県内在住者に限定や、再審査付し、受付会場やエイドステーションでの密状態を防ぐなど、感染症予防対策をとり開催予定。	D	感染症対策をとった上での食の提供		
64	食と花の推進課	農・福連携事業	農業分野への就労を目指す障がい者の就業適性を判断するとともに、作業能力の向上を図るため、アグリパークで農作業訓練を行う。障がい者の就労促進と、労働力が不足する農業者へ新たな労働力としてマッチングし、持続可能な農業経営を支援する。	→	→	・アグリパークでの農作業訓練を受けた人数 (令和2年5月修正)	40人	37人	・作業訓練実施施設数8施設で、農作業訓練者は37人。 ・既存の3日間の訓練のほか、1日から受けられるコースを実施。	【課題】 訓練後、就労につなげることが難しい。 【今後の対応】 ・就労だけでなく、農繁期の農家で活動や施設内での農業につなげることも検討。 ・訓練内容や施設のニーズについて、引き続き関係部署と情報共有。	A	30人	
65	スポーツ振興課	新潟ヒルクライム	岩室温泉をスタートし、弥彦山スカイラインを山頂まで駆け上がるヒルクライムを開催し、参加者に岩室温泉街のランチを提供することで本市の食の魅力を発信します。	→	→	エントリー者数	300人	436人	岩室地域の魅力を全国に発信し、交流人口の拡大を図るとともに、サイクリスポートの振興を目的として、岩室温泉をスタートし弥彦山スカイラインを麓から頂上まで自転車で駆け上がるの開催となったが、参加者にマスクの着用や手指消毒のお願い、また食事提供はテイクアウトメニューを優先するなど、感染症対策をとり開催した。感染症対策について、参加者からはおおむね評価する声があった。 令和2年9月6日(日)ヒルクライム：岩室温泉から弥彦山頂(距離7.6km/5.3km)	回数を重ねてきたことでのマンネリ化により参加者が離れることのないよう、新たな工夫を取り入れ魅力あるイベントにしたい必要がある。 給食の充実など何度参加しても楽しめるような取り組みを進める。 令和3年度は感染状況を注視し必要な対策をとり開催予定。	A	感染症対策をとった上での食の提供	